

地図は目印となるところの位置を把握し、行きたいところまでの距離を確認するために利用するだけではなく、地図上の位置それぞれに関連付けられた情報が付加されて日常的に活用されることもある。たとえば、日本地図の上に各地域の気温や雨量、気圧の分布など天気に関する情報が示された天気図はそのひとつである。

地図上の空間に情報を可視化すると、複数の情報を同時に確認することができただけではなく、情報の分布をもとにした空間を視覚

## 地域経済の現状を地図化する

できるといふ利点から頻繁に活用されるようになってきたが、その背景には、地理情報システム（GIS）の発展と地理空間情報（地点の位置情報や地点に関連づけられた各種情報）の入手が容易になったことが挙げられる。

日本でGISが注目されはじめたのは1995年に発生した阪神・淡路大震災での災害支援に役立てられたことが契機となっている。各被災地の位置情報に加え被災の程度や分布範囲、被災地までの交通ネットワークといった空間情報をも組み合わせながら、地域ごとの対応ではなく地域一帯を考慮した効率的な災害支援を行った。結果として、GISの有用性が認められ

を開始した。

より高度な地域分析として、地域経済の成長をけん引するイノベーションに関する産業クラスターについて理解するため、産業間ネットワークを導入したGISによる分析が行われている。産業間ネットワークとは、ある産業が自産業を含めた産業間における技術的なつながりの近さを表したものである。地域産業は地理的な近さだけでなく、技術的な近さにもとづいて相互に関わり合いながら生産活動を行うため、より現実的に即した分析を行うために必要な情報となる。

# 「視覚化」で効率的な地域産業支援

的に認識することが可能になる。情報を一地点だけでなくとらえるのではなく、面できとらえるため全体の傾向と分布範囲を認識することが



名古屋市立大学大学院  
経済学研究科講師

山田 恵里

同年9月から政府によりGISに関する地理空間情報の公開や整備に関する取り組みが本格的に進められた。

政府の働きかけもありGIS活用の幅は広がり、もともと自然科学の分野で活用されてきたが、次第に社会科学の分野でも活用されるようになった。社会科学の分野のうち地域分析では、地域経済の現状（産業構成や高齢化率など）について地理空間情報を用いて

これにより、産業クラスターの空間構造について、地理的な分布範囲だけではなく、どのような産業から構成され、どのような産業間ネットワークの経路を通じてイノベーションが生じることができる。産業クラスターの空間構造が把握できるようになることで、成長産業や成長地域への支援が効率的に行えるようになることを考えている。

やまだ えり 都市経済学。名古屋大学大学院。博士（経済学）。1984年生まれ。

